

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード	751-01-01		
事務事業名		職員任用等事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		市長公室 人事課		連絡先	内線3431
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		
	施策	5	人材育成		
	施策の方向	1	職員の育成		
	対象(誰を・何を)	任期の定めのない常勤職員(正規職員)			
目的(どうしたいか)	職員を採用し、適材適所の人事配置等を行うことにより、市民等に対して適切な行政サービスの提供を行うとともに、公務能率の一層の向上を図る。				
手段(事業内容)	採用、昇任、降任、転任その他人事管理				

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	464	580	807
人件費	8,541	9,334	8,845
総事業費	9,005	9,914	9,652
うち市負担分	9,005	9,914	9,652

元年度決算主な内訳
【事業費】
・採用試験検査手数料 22千円
・採用試験業務委託料 130千円
・採用試験会場借上料 25千円
・職員採用試験協議会負担金 403千円

活動指標

指標名	職員採用試験実施回数	単位	回
指標の説明	職員を採用するために実施した競争試験の回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2	2	1

参考数値

成果指標

指標名	職員採用人数	単位	人
指標の説明	翌年度採用決定者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	19	30	13

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市民ニーズの多様化・高度化や国・府からの権限移譲事務の増加などにより、市の業務量が増加している中においては、これまで以上に職員の個々の能力や適性などを的確に把握して、適材適所の人事配置を行う必要がある。今後も各所属における業務量などの把握に努め、採用試験、昇任試験などを通じて計画的な任用や人事管理を行い、公務の能率化を図る。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード	751-01-02		
事務事業名		再任用職員関連事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		市長公室 人事課		連絡先	内線3431
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		
	施策	5	人材育成		
	施策の方向	1	職員の育成		
	対象(誰を・何を)	定年退職を迎える職員・再任用職員			
目的(どうしたいか)	定年退職等を迎えた職員の生活を雇用によって保障するとともに、職員としての長年の知識や経験を活かし、適材適所の配置を行うことで、公務の能率的運営の確保を図る。				
手段(事業内容)	再任用職員の個々の能力や適性を判断し、再任用の決定や適正配置を行う。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	4,552	5,027	1,942
総事業費	4,552	5,027	1,942
うち市負担分	4,552	5,027	1,942

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	再任用職員の採用人数	単位	人
指標の説明	再任用職員として採用した職員の数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	36	41	45

参考数値

成果指標

指標名	適正な配置率	単位	%
指標の説明	再任用の申込者に対する雇用の割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 年金支給年齢の引き上げなど、年金制度が大きく変容している状況において、職員の雇用と年金を確実に接続するとともに、多様な知識や経験を持った人材を積極的に活用していくためにも必要な制度である。引き続き個々の再任用職員の能力と適性を的確に把握し、適材適所の配置を行う。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード	751-01-03		
事務事業名		非常勤職員等任用事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		市長公室 人事課		連絡先	内線3420
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	5	人材育成		款 2 総務費
	施策の方向	1	職員の育成		項 1 総務管理費
					目 1 一般管理費
対象(誰を・何を)		嘱託員、非常勤職員又は臨時職員(以下「非常勤職員等」という。)			
目的(どうしたいか)		多様化・高度化する市民ニーズなどにも対応するため、非常勤職員等を任用することで、組織における最適な人員体制を実現し、最小のコストで最も効率的な行政サービスの提供を行う。			
手段(事業内容)		非常勤職員等の適切な任用を行い、それらの者の人事管理を行うほか、非常勤職員等に係る制度の検討及びその周知を行う。			

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	2,267	3,795	3,748
総事業費	2,267	3,795	3,748
うち市負担分	2,267	3,795	3,748

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	4月1日時点における非常勤職員等採用人数	単位	人
指標の説明	非常勤職員等の人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	479	483	473

参考数値
非常勤職員等の内訳
【R1.4.1】
・嘱託員: 251人
・非常勤職員: 230人
・臨時的任用職員: 2人
【R2.4.1】
・特定: 246人
・一般: 227人

成果指標

指標名	職場への非常勤職員等の適切な任用率	単位	%
指標の説明	非常勤職員等の適切な任用の割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 依然として厳しい財政状況下において、最小のコストで最大の効果を上げるためには、任期の定めのない常勤職員を中心とした行政運営を維持しつつも、事務の種類や性質に応じて非常勤職員等を任用していく必要がある。今後も引き続き各所属における事務量などを的確に把握し、組織における最適な人員構成を実現を図っていく。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード	751-02-01		
事務事業名		給与関連事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		市長公室 人事課		連絡先	内線3432
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	5	人材育成		款 2 総務費
	施策の方向	1	職員の育成		項 1 総務管理費
					目 1 一般管理費
対象(誰を・何を)		全職員(市長、副市長、教育長、正規職員、再任用職員、嘱託員、非常勤職員、臨時職員)			
目的(どうしたいか)		職員に適正に給与を支給することで職員の生活の安定を図り、もって職員の勤労意欲につなげ、市の業務を前進させる。			
手段(事業内容)		条例に基づき給与を支給する処理を行う中で、法令に基づき税や社会保険を控除し、職員に支給する。			

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	3,225	1,965	2,772
人件費	13,604	13,660	13,493
総事業費	16,829	15,625	16,265
うち市負担分	16,829	15,625	16,265

元年度決算主な内訳
【事業費】 人事給与システム 電算機器保守委託料: 1,965千円
【特定財源】

活動指標

指標名	1年間の給与支給延人数	単位	人
指標の説明	人事給与システムによる給与支給の対象となる職員		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	17,383	18,565	18,600

参考数値		
	H31. 4. 1	R2. 4. 1
正規職員	684人	681人
再任用職員	41人	45人
嘱託員	251人	246人
(特定業務職員)		
非常勤職員	230人	227人
(一般業務職員)		

成果指標

指標名	給与適正支給率	単位	%
指標の説明	適正に給与を支給した割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 今後も事務の効率化を図り、適正な給与支給に努めていく。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード	751-02-02		
事務事業名		福利厚生事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		市長公室 人事課		連絡先	内線3431
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		
	施策	5	人材育成		
	施策の方向	1	職員の育成		
	予算科目	会計	1	一般会計	
		款	2	総務費	
		項	1	総務管理費	
		目	9	職員福利厚生費	
対象(誰を・何を)		全職員(市長、副市長、教育長、正規職員、再任用職員、嘱託員、非常勤職員、臨時職員)			
目的(どうしたいか)		職員相互の親睦と福利の増進、元気回復その他厚生に関する事項を図り、もって羽曳野市政の発展に寄与する。			
手段(事業内容)		羽曳野市職員福利厚生会の事務局として、同会が加入する「福利厚生倶楽部」の各種福利厚生サービスの提供や、委員会の開催、福利厚生会の予算・決算・経理・庶務の事務を行う。			

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	7,852	7,858	8,294
人件費	7,634	6,147	6,072
総事業費	15,486	14,005	14,366
うち市負担分	15,205	13,717	14,066

元年度決算主な内訳
【事業費】 職員福利厚生会助成金: 7,858千円
【特定財源】 厚生会から市への事務費: 288千円 (職員の事務手数料として、厚生会から市に支払われている。)

活動指標

指標名	実施事業数	単位	件
指標の説明	1年間で実施した福利厚生事業の件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	12	9	11

参考数値
【会員数】1,214人 (令和2年6月1日現在)
【参考会員数】1,228人 (令和1年6月1日現在)
【一人当たり会費】902円

成果指標

指標名	福利厚生倶楽部の利用件数	単位	件
指標の説明	実績から職員の満足度を推し量り、更なる利用率向上を目指す。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	86,787	96,682	100,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 福利厚生倶楽部の利用件数は伸びていることから、各種事業は有益であると考えている。今後も限られた事業費の中から、職員における福利増進のために幅広い事業展開をしていく。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		751-02-03		
事務事業名		安全衛生事務事業		事務の種類		
				自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		市長公室 人事課		連絡先		
				内線3430		
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計	
	施策	5	人材育成		1	一般会計
	施策の方向	1	職員の育成		2	総務費
					1	総務管理費
				1	一般管理費	
対象(誰を・何を)		全職員(市長、副市長、教育長、正規職員、再任用職員、嘱託員、非常勤職員、臨時職員)				
目的(どうしたいか)		職場における職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進する。				
手段(事業内容)		安全衛生委員会の開催、職場巡視等職場の安全管理事業、公務災害等への対応などを行う。				

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	480	352	1,318
人件費	3,174	3,187	3,148
総事業費	3,654	3,539	4,466
うち市負担分	3,654	3,539	4,466

元年度決算主な内訳
【事業費】 議員及びその他非常勤職員公務災害補償費: 9千円 非常勤職員公務災害補償等認定委員審査会分担金: 25千円 産業医報酬: 190千円 医師謝礼: 128千円

活動指標

指標名	安全衛生委員会検討事業数		単位	件
指標の説明	安全衛生委員会にて検討する職員の安全に係る事業数			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
	33	33	35	

参考数値

成果指標

指標名	安全衛生委員会実施事業数		単位	件
指標の説明	安全衛生委員会で検討した事業のうち、実施した事業数			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
	33	33	35	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地方公共団体において、職場の安全衛生を確保することは、職員が安心して公務に専念するために必要であることはもちろん、公務能率を向上させるためにも重要なことである。今後も、安全衛生委員会において、安全衛生に関する事項について、議論・検討していく。産業医から助言を頂きながら、職場環境の維持・改善に努める。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	751-02-04	
事務事業名		健康管理事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		市長公室 人事課		連絡先	内線3430	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	5	人材育成		款	2 総務費
	施策の方向	1	職員の育成		項	1 総務管理費
					目	9 職員福利厚生費
対象(誰を・何を)		全職員(市長、副市長、教育長、正規職員、再任用職員、嘱託員、非常勤職員、臨時職員)				
目的(どうしたいか)		職員の健康の維持・増進を図る。				
手段(事業内容)		定期健康診断、胃検診、乳がん・子宮がん検診などの各種健康診断を行う。				

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	12,620	11,814	14,305
人件費	3,023	2,277	2,249
総事業費	15,643	14,091	16,554
うち市負担分	15,643	14,091	16,554

元年度決算主な内訳
【事業費】 定期健康診断: 6,256千円 頸肩腕腰痛健診: 877千円 胸部X線2次検査: 20千円 胃検診: 573千円 乳がん・子宮がん検診: 3,100千円 VDT健診: 451千円 ストレスチェック: 537千円

活動指標

指標名	各種健康診断受診予定者数	単位	人
指標の説明	各種健康診断の対象となる職員		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3,558	3,506	3,600

参考数値
【受診者数】 定期健康診断: 1,157人 頸肩腕腰痛健診: 195人 胸部X線2次検査: 5人 胃検診: 175人 乳がん検診: 371人 子宮がん検診: 294人 VDT健診: 91人 ストレスチェック: 1,218人

成果指標

指標名	各種健康診断受診者数	単位	人
指標の説明	各種健康診断を受診することで職員の健康管理につながっている。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3,558	3,506	3,600

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 職員における健康の維持・増進を図るために、検診内容や受診態勢を検討していく。 コロナ禍のような非常時における受診態勢についても、今後改善の必要がある。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		751-03-01		
事務事業名		職員研修事務事業		事務の種類		
				自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		市長公室 人事課		連絡先		
				内線3432		
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計	
	施策	5	人材育成		1	一般会計
	施策の方向	1	職員の育成		2	総務費
					1	総務管理費
				10	職員研修費	
対象(誰を・何を)		全職員(正規職員、再任用職員、嘱託員、非常勤職員、臨時職員)				
目的(どうしたいか)		職員の自己啓発と能力開発を促し、組織全体の組織力の向上および組織の活性化を図り、より良い市民サービスの提供につなげる。				
手段(事業内容)		階層別研修、各種法律研修、派遣研修等				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	3,621	2,286	4,463
人件費	4,535	6,071	4,498
総事業費	8,156	8,357	8,961
うち市負担分	8,156	8,357	8,961

元年度決算主な内訳
【事業費】
講師謝礼：450千円
研修委託料：802千円
研修会等参加負担金：1,034千円
【特定財源】

活動指標

指標名	研修種別数	単位	種別
指標の説明	階層別、各種法律、派遣研修等の種別数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	17	16	17

参考数値		
【研修名	回数	延参加人数
階層別	12回	224人
管理職員対象	2回	18人
保育園全体	3回	232人
公用車等安全	7回	607人
情報セキュリティ	2回	955人
法律	3回	163人
ハラスメント防止	1回	18人
人権	5回	47人等

成果指標

指標名	研修実施回数	単位	回
指標の説明	各種別における研修実施回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	116	116	120

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 研修については、新たな課題やニーズを踏まえ、これまでの実績も考慮しながら毎年度研修計画を作成し、効果的かつ効率的に研修を実施している。令和元年度においては新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、一部研修の実施を見送ることとなった。コロナ禍に際しても職員の資質向上は必須であり、今後も研修内容等を精査しながら進めていく。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード	751-03-02			
事務事業名		人事評価事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		市長公室 人事課		連絡先	内線3432	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計 1	一般会計
	施策	5	人材育成		款 2	総務費
	施策の方向	1	職員の育成		項 1	総務管理費
					目 1	一般管理費
対象(誰を・何を)		正規職員				
目的(どうしたいか)		職員一人ひとりの意欲及びモチベーションの高揚を促し、職員の主体的な能力開発と業務遂行を図り、もって効率的で質の高い行政組織の実現につなげる。				
手段(事業内容)		標準職務遂行能力の類型を示す項目として標準的な職に応じて、人事評価シートに定める評価項目ごとに、評価の対象期間における職務行動を評価する。面談等を通じて効果的に職員の人材育成を行う。				

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	1,512	759	750
総事業費	1,512	759	750
うち市負担分	1,512	759	750

元年度決算主な内訳
【事業費】 人事評価の評価者向け研修の実施に要する費用
※「職員研修事務事業」の項目に合算して計上

活動指標

指標名	人事評価制度対象職員数	単位	人
指標の説明	対象となる職員(各年度1月1日時点)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	687	685	681

参考数値

成果指標

指標名	-	単位	-
指標の説明	(人材育成への活用を図るが数値化することは困難)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	-	-	-

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 評価者の評価能力の向上を図るための評価者研修をより充実させ、職員の人材育成や、効率的で質の高い行政組織(組織力)の実現につなげていく。